

平成 21 年 5 月 21 日現在

研究種目： 基盤研究 (B)
 研究期間： 2006～2008
 課題番号： 18402036
 研究課題名 (和文) アフリカ・中東地域における社会・文化変容と国際関係
 研究課題名 (英文) Sociocultural Transformation and International Relations in Africa and Middle East
 研究代表者
 小倉 充夫 (OGURA MITSUO)
 津田塾大学・学芸学部・教授
 研究者番号： 40055322

研究成果の概要：

アフリカでは冷戦終焉にともなう国際関係の変化による影響の度合いが大きく、中東での変化はイスラム組織による対抗という要素を含みつつ展開している。しかしどこでも市民社会組織の活発化とそれに対する国家権力の統制との相克が明らかであった。国民国家や人の移動をめぐっては、冷戦終焉後の状況と地域に特有な歴史的・文化的な文脈とが交差し、両面からの考察の必要性が実証された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	3,500,000	0	3,500,000
2007年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2008年度	3,100,000	930,000	4,030,000
年度			
年度			
総計	10,800,000	2,190,000	12,990,000

研究分野：国際社会学

科研費の分科・細目：社会科学 B・社会学

キーワード：アフリカ・中東・国際移動・NGO・市民社会・多言語・国民国家

1. 研究開始当初の背景

社会学においてはアフリカ・中東地域の研究は後発的である。しかも国際的關係性を考慮した国際社会学的な研究はきわめて不十分であった。ところがそれぞれ異なる意味で、アフリカと中東は世界的課題の解決にとって重要な地域であり、社会とその変動の分析が不可欠である。またグローバル化の社会的

影響について考察する場合、周辺化の恐れのあるアフリカ、適応しつつ対抗しようとする中東の研究は必要である。にもかかわらずグローバル化の社会学的研究において、それらの地域については調査研究が不十分であった。

2. 研究の目的

民主化と市場原理の徹底および地域統合

の進展など、冷戦終焉後の国際社会の変容による社会的影響を明らかにする。主に人の移動、NGO、民族間関係に注目し、これらについて地域ごとに現地調査を行い、アフリカ・中東地域における社会変動とグローバル化の特徴をとらえる。具体的に取り上げる問題と地域に即した研究目的は以下のとおりである。

1) 急速に変わりゆく南部アフリカ社会における市民社会の動態、人の移動と民族間関係、移民労働を行う送り出し社会と受け入れ社会の変容を分析する

2) 西アフリカのソニンケ商人の中東地域への移動について検討する。アフリカ大陸内さらにフランスへの移動に止まらず、アジアへの移動はグローバル化の現象といえるが、中東への移動は信仰と商業に結びついて古くから行われてきた。この移動の現状を捉え、アフリカと中東とのつながりを明らかにする。

3) ヨルダンとエジプトについては、グローバル化がすすむなかで、NGOの活動にどのような地域的共通性と独自性があるのかを明らかにし、NGOの変容について明らかにする。経済のグローバル化や9.11後の「対テロ戦争」の動きは、アラブ諸国だけでなく、イスラエル/パレスチナに対しても影響を及ぼしており、増大する兵役拒否者の実態を調査し、シオニズムの変容と持続の様相を明らかにする。

4) トルコ共和国の建国は、多民族国家であるオスマン帝国からトルコ人を中心とする国民国家への変革をともなっていた。この過程で、トルコ政府は様々な「トルコ化」政策を断行したが、その最も大規模な政策のひとつが「トルコ・ギリシア間住民交換」である。国際関係の中でトルコが経てきた社会的・文化的・政治的変容が、「住民交換」をめぐる

言説にどのように影響したのか、そしてトルコのEU加盟交渉の最中、「住民交換」はどのように語られているのかを調査し考察する。

3. 研究の方法

課題に関する文献研究を行い、その上で各自が長年にわたり培った対象地域との絆をもとに、面接調査・資料収集をおこなった。調査にはサンプリングが困難であるなど技術的な問題や、対象地域の政治状況を考慮した慎重な対応が時に必要であったが、現地調査は順調に行われた。

アフリカ市民社会の活動については参与型観察および都市と農村の市民社会組織の訪問調査を行った。人の移動および民族間関係については文献・史料調査および聞き取り調査を行った。状況を顕著に反映していると思われる移民労働経験者の個人史を手がかりに、南部アフリカの社会変容について考察するため、特定個人からの聞き取りを重視した。ソニンケ商人については歴史的な研究文献調査と共に、商人からの聞き取りを行った。

イスラエルにおけるシオニズムとその変容については、兵役拒否者に対する聞き取り調査を行い、これを現在の「ポストシオニズム」論のなかにいちづけ一般化を試みた。エジプトとヨルダンのNGOの歴史および国家との関係について文献調査の後、両国のイスラムNGOの活動に焦点を当て、聞き取りの上、比較考察を行った。トルコの「住民交換」については研究文献の収集、文書・新聞の調査・収集、映画など関連映像資料の収集、関係団体への聞き取りを行った。

4. 研究成果

冷戦終焉後のグローバル化の影響は民主化などの政治制度の変化のみならず、NGO活動の活発化による市民社会の展開、経済自由

化とアジア諸国の経済発展による国際援助の加速化などをもたらしたが、政府と NGO、宗教組織の役割、旧宗主国言語の地位などについて興味深い地域の多様性が明らかとなった。他方でいずれの問題も 1980 年代に新たに生じたというより、長年に渡る歴史的過程の現代的形態として把握されるべきであり、とおりわけ人の移動についてはそのことが顕著であった。

1) 冷戦終結、構造調整の影響により、多くのアフリカ諸国が混乱と困難を余儀なくされた 90 年代を経て、国連ミレニアムサミットにおけるアフリカ重視の流れ、NEPAD の設立、OAU の AU への変貌などに見られるように、2000 年以降アフリカ内外で変化が訪れつつある。特に、アフリカ各国で市民社会の組織化が進み、その役割が増しつつある。この点について、①日本で開催された二つの国際会議でのアフリカ市民社会の役割、②アフリカでもっとも早い段階で民主化プロセスが進んだとされるザンビアを事例とした市民社会の実態調査を行った。①については、アフリカ市民社会が政策提言において重要な役割を果たすためには、「アフリカ」としての多様性とまとまりが必要であること。国際 NGO と現地 NGO の間の格差に鑑み、それぞれの役割を考え直す必要があること。市民社会代表がコミュニティの人々のそばで活動し、説明責任を果たす必要があること、が明らかになった。②については、調査の結果、PRSP（貧困削減戦略ペーパー）のモニタリングプロセスに参加するために組織化されたザンビア市民社会が、第二段階に入り、貧困モニタリングを力をあわせておこなっていること。しかし、ここのところ政府と市民社会との関係が緊迫しており、市民社会のネットワークが活動停止処分になる例もあった。他方、都市にある NGO がどの程度、

農村・農民の問題に応じて活動しているのかについても聞き取り調査を行った。この点については、政策提言の重要性が指摘される一方、近年農民から熱い期待が高まっている有機農業の指導については十分応えられていないことが確認された。農村では、コミュニティ組織（CBO）がどの程度コミュニティと一緒に活動し、自分たちの市民社会の一員としての役割をどう意識しているのかについて調査をした。調査対象としたのは、同国西部州の Zambezi Valley Development Initiative（ザンベジ渓谷開発イニシアティブ：ZVDI）であり、調査の結果、同団体は、地元政府・王室・コミュニティの人々・国際 NGO との間をつなぎつつ、コミュニティの課題を乗り越える手助けをしようとしていることが明らかになった。

2) 南アフリカの鉱山における移民労働者に関する文献調査では、移民の労務管理という観点から、就労空間における余暇活動としてその「伝統芸能」の利用価値が認められ、対象者もその文脈において重用されたことが明らかとなった。しかし、モザンビークの独立により、対象者が置かれた社会状況は、就労地である南アフリカと郷里のモザンビークで決定的に変化した。モザンビークの史料からは、社会主義を標榜する独立後のモザンビークでは国民統合を妨げる阻害要因とみなされていたことが伺える。また、聞き取り調査では、対象者は長らく「内戦」に加え、自らが置かれた立場によって移民労働者として南アフリカに留まることを選び、その帰国は民主化後の 1995 年以降となった事実が語られた。皮肉なことに、民主化後の今日、観光産業の目玉となるモザンビークの「伝統芸能」の一つは、アパルトヘイト時代の南アフリカで継承されていたものであることが明らかになった。なお、独立後も政治的に対

立する南アフリカへの移民労働は継続されたが、本研究調査を通じ、これに関する新たな史料も入手することができた。

3) ザンビアでは民族間に不信や好悪の感情はあるが対立が暴力的なものに発展するという事はなかった。但し、北東部の諸民族と南西部の諸民族との間には明らかな溝といえるものが存在する。しかしそのことを重大な分裂に至らせない努力が積み重ねられ、その結果である政治的安定に対して人々が誇りを持ち、国民意識の形成に貢献していることが東部州ペタウケと首都ルサカでの調査により明らかとなった。また人々の言語についての対応については、学歴・職業による英語志向や英語の普及の見通しについてかなり差があり、グローバル化の中の多言語国家の複雑な状況がルサカでの調査により明らかになった。

4) ソニンケ商人のアジアへの移動が盛んになるのは 1980 年代以降であるが、その移動が確立するまでには様々な経緯があった。中東地域はそのための経由地の役割を果たしているが、そもそもアフリカのイスラム商人は長年に渡り、メッカの巡礼をかねて商業活動に従事してきた。各地の市場で商品を売買することで旅費を捻出した。イスラーム文明という世界の中で、移動が商業および宗教的実践として繰り返されてきたことが明らかとなった。

5) エジプト、ヨルダンの両国では 1950 年から 60 年代半ばにかけて、NGO に対して国家による厳しい統制が始まり、1980 年代後半から 90 年代にかけては啓蒙団体や人権団体、国際 NGO などといった新しいタイプの NGO が登場しているという共通点が認められた。またそれぞれの国では独自の NGO の形態、エジプトでは CDA、ヨルダンでは王族主導型 NGO や家族協会の存在も確認でき

た。両国のイスラム NGO の活動からは、2001 年の 9・11 以後、とくに国家による統制が厳しくなり、いわゆる「政治的」活動を行わないよう NGO 自らが注意深く警戒しつつ活動を行っていることが明らかとなった。

6) ストリート・チルドレンに対する関心が高まっているが、そのほとんどは貧困と移動、家族関係の切断という国内要因に注目している。しかし外部からの介入により大規模化し長期化するエスニック衝突や内戦、あるいはグローバル化に伴う国際観光の展開など、国際要因に配慮した研究が必要である。そのために国際要因と国内要因を組み込んだ分析枠組みを作成する必要がある。そのためにエジプトとトルコのストリート・チルドレンに関する、最近の研究手法や知見を整理し、世界諸地域におけるストリート・チルドレンの実態を比較しつつ、中東地域の二カ国のストリート・チルドレンの特徴を明らかにした。

7) 兵役拒否は伝統的シオニズムに対抗する運動であり、シオニズムの変容を象徴している。民族的アイデンティティを領土化した国家が揺らぎつつ、なおユダヤ人国家であり続けようとする状況を分析した。なお兵役拒否者は様々な不利益を被るが、必ずしも社会的逸脱者として受け止められてはいない。これにはイスラエル社会の多様化という背景があることが判明した。

8) 「トルコ・ギリシア間住民交換」は人権的観点から極めて問題の多い政策であった。にもかかわらず移住者たちの困窮がトルコ・ギリシア両政府によって看過・隠蔽されてきた。したがってトルコ国民国家の建国やトルコ・ナショナリズムのあり方を問い直す問題であることが判明した。各種市民団体の活動や映画の公開など、広く市民に向かって「住民交換」の問題を知らしめる動きもトルコにおいては見られる。こうした動きは、ト

ルコ国内でトルコ・ナショナリズムを相対化しようとする知識人を中心とした活動の一部をなすものだが、トルコの EU 加盟交渉において論争となっているトルコ・ギリシア間の確執に一石を投じる動きとして注目される。

以上から冷戦終焉にともなう国際関係の変化が及ぼす影響は様々であることがうかがえる。アフリカでは変化による影響の度合いが大きく、対応をしなければグローバル化から排除されかねない。中東では対応はイスラム組織による対抗という要素を含みつつ展開している。アフリカでは NGO が市民社会形成の推進力として躍進しており、民主化に貢献をしているが、イスラム社会では NGO への政府の警戒心が強く時に厳しい状況におかれてはいるが、政府が果たしえない機能を代替するなど影響を強めている。このように状況は多様であるにもかかわらず、いずこでも市民社会組織の活動の活発化とそれに対する国家権力の統制との相克が明らかであった。21 世紀に入りアフリカと中国・インドなどアフリカ諸国との関係が緊密になり、アジアへの出稼ぎなどアフリカ社会は従来に増して多様な影響を被るようになった。人の移動と伝統文化や信仰との注目すべき関連が明らかとなった。イスラエルではシオニズムの変容、トルコではナショナリズムの相対化、ザンビアでは英語志向の進展など、その具体的様相は多様であるが、国民国家の変容が浮き彫りになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 10 件)

真城百華、「エチオピアの民衆反乱に対するイギリス軍の空爆」『季刊戦争責任研究』63 号、20-28、2009 年。査読なし
加納弘勝、「社会サービスの空白領域を担う

イスラム組織」『都市問題』99 巻 3 号、66-75、2008 年。査読なし

奥山眞知、「シオニズムを支える意識」『インパクション』165 号、86-101、2008 年。査読なし

船田クラーセンさやか、「日本・アフリカ関係と ODA」『開発教育』55 号、112-123、2008 年。査読なし

岩永尚子、「ヨルダンにおける NGO の活動に関する考察」*IICS Monograph Series No. 8*, 2008.

宇野陽子、「ローザンヌ講和条約研究史論」*IICS Monograph Series No. 8*, 1-20, 2008.

真城百華、「イタリア植民地支配下のエチオピアに関する一考察」『総合研究』5 号、124-140、2008 年。査読なし

奥山眞知、「ユダヤ系の下層とアラブ系の下層の断絶」『寄せ場』20 号、71-82、2007 年。査読有

宇野陽子、「1923 年改選前後のトルコ大国民議会におけるローザンヌ講和条約論争」『総合研究』5 号、2008 年。査読なし

網中昭世、「ポルトガル植民地支配とモザンビーク南部における移民労働」『歴史学研究』832 号、19-34、2007 年。査読有

〔学会発表〕(計 13 件)

宇野陽子、トルコ大国民議会第一議会における野党と外交、日本中東学会、2008 年 5 月、千葉大学

三島禎子、ソニンケ商人に関する再考察：語りから現実を再構築する、日本アフリカ学会、2008 年 5 月、龍谷大学

真城百華、脱植民地エチオピアにおけるティグライとイギリス、日本アフリカ学会、2008 年 5 月、龍谷大学

網中昭世、植民地支配とモザンビークにおける社会規範の変容、日本アフリカ学会、2008 年 5 月、龍谷大学

真城百華、エチオピア・ティグライにおける飢饉の諸相、日本ナイル・エチオピア学会、2008 年 4 月、弘前大学

小倉充夫、ンセンガとザンビアの民族間関係、日本アフリカ学会、2007 年 5 月、長崎大学

三島禎子、ソニンケ商人にみる経済活動と倫理、日本アフリカ学会、2007 年 5 月、長崎大学

真城百華、エチオピア帝国の地方行政改革、日本アフリカ学会、2007 年 5 月、長崎大学

真城百華、ティグライにおけるアフール襲撃と帝国再編、日本ナイル・エチオピア学会、2007 年 4 月、神奈川

真城百華、The Wayyane in Tigray and the reconstruction of the Ethiopian government in the 1940s, International Conference of Ethiopian Studies, July 2007, Trondheim

小倉充夫、ザンビアのペタウケにおける地方

市場と農村社会、日本アフリカ学会、2006年5月、大阪大学

三島禎子、市場を創るソニンケ商人ー中国におけるアフリカプリント生産、日本アフリカ学会、2006年5月、大阪大学

網中昭世、20世紀初頭モザンビーク南部と還流型移民労働、日本アフリカ学会、2006年5月、大阪大学

〔図書〕(計 10件)

小倉充夫『南部アフリカ社会の百年』東京大学出版会、2009年、236ページ。

加納弘勝『現地と世界をつなぐ私たちの仕事』津田塾大学オープン・リサーチ・センター、2008年、1-9ページ。

武内進一・船田クラーセンさやか他『戦争と平和の間』アジア経済研究所、2008年、349-385ページ。

毛利勝彦・船田クラーセンさやか他『環境と開発のためのグローバル秩序』東信堂、2008年、115-135ページ。

池谷和彦・船田クラーセンさやか他『アフリカⅡ』朝倉書店、2008年、655-671ページ。

船田クラーセンさやか『モザンビーク解放闘争史』御茶ノ水書房、2007年、ページ。

池谷和彦・三島禎子他『アフリカⅠ』朝倉書店、2007年、286-300ページ。

大島美穂・小倉充夫・加納弘勝他『EU スタディズ 3 (国家・地域・民族)』勁草書房、2007年、215-235、237-251ページ。

小倉充夫他編『地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ研究入門 (理論編)』文化書房博文社、2006年、125-146、147-159ページ。

佐々木衛・船田クラーセンさやか他「地域研究の課題と方法：アジア・アフリカ研究入門 (実証編)」文化書房博文社、2006年、289-309ページ。

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

○取得状況 (計 件)

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小倉 充夫

津田塾大学・学芸学部・教授

40055322

(2) 研究分担者

加納 弘勝

津田塾大学・学芸学部・教授

20214497

奥山 眞知

常磐大学・人間科学部・教授

60152443

三島 禎子

国立民族学博物館・准教授

20280604

船田クラーセン さやか

東京外国語大学・外国語学部・准教授

70376812

岩永 尚子

津田塾大学・国際関係研究所・研究員

40398730

宇野 陽子

津田塾大学・国際関係研究所・研究員

60459310

真城 百華

津田塾大学・学芸学部・助教

30459309

(3) 連携研究者

網中 昭世

津田塾大学・学芸学部・助教

20512677